

平成 25 年度 大栄経理学院

第 15 回建設業経理士試験 模範解答

2 級

〔第 1 問〕

No.	借 方			貸 方		
	記号	勘 定 科 目	金 額	記号	勘 定 科 目	金 額
(1)	M	未 成 工 事 受 入 金	2,600,000	R	完 成 工 事 高	5,000,000
	C	完成工事未収入金	2,400,000	E	未 成 工 事 支 出 金	4,500,000
	S	完 成 工 事 原 価	4,500,000			
(2)	J	投 資 有 価 証 券	2,460,000	B	当 座 預 金	2,460,000
(3)	E	未 成 工 事 支 出 金	18,500,000	B	当 座 預 金	8,500,000
				K	支 払 手 形	10,000,000
(4)	H	機 械 装 置	5,675,000	B	当 座 預 金	5,675,000
(5)	T	雑 損 失	24,300	A	現 金	24,300

〔第 2 問〕

(1) ￥	42,000	(2) ￥	92,000
(3) ￥	800,000	(4) ￥	3,200,000

〔第 3 問〕

部門費配分表

(単位：円)					
費目	合計金額	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門
部門個別費					
材料管理費	46,090	15,600	12,700	8,560	9,230
機械経費	225,110	82,500	64,200	43,600	34,810
交際接待費	50,500	21,000	12,000	8,000	9,500
個別費合計	321,700	119,100	88,900	60,160	53,540
部門共通費					
労務管理費	58,400	20,440	17,520	8,760	11,680
建物関係費	186,400	68,968	54,056	33,552	29,824
動力用水費	92,700	37,080	25,956	16,686	12,978
福利厚生費	35,600	12,104	9,968	6,052	7,476
共通費計	373,100	138,592	107,500	65,050	61,958
部門費合計	694,800	257,692	196,400	125,210	115,498

〔第 4 問〕

問 1

1	2	3	4
C	C	A	B

問 2

完成工事原価報告書	
I. 材 料 費	1, 114, 180
II. 労 務 費	538, 500
III. 外 注 費	1, 207, 300
IV. 経 費	229, 540
完成工事原価	3, 089, 520

工事間接費配賦差異月末残高 ￥

5, 350

記号

A

〔第 5 問〕

精 算 表 (単位：円)								
勘 定 科 目	残 高 試 算 表		整 理 記 入		損 益 計 算 書		貸 借 対 照 表	
	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方	借 方	貸 方
現 金 預 金	482,000						482,000	
受 取 手 形	550,000						550,000	
完成工事未収入金	760,000			21,000			739,000	
貸 倒 引 当 金		33,000		5,670				38,670
有 価 証 券	300,000			20,000			280,000	
未 成 工 事 支 出 金	485,000		5,000 2,400 862	80,262			413,000	
材 料 貯 蔵 品	68,200						68,200	
前 渡 金	46,800						46,800	
機 械 装 置	660,000						660,000	
機械装置減価償却累計額		221,000		5,000				226,000
備 品	240,000						240,000	
備品減価償却累計額		156,000		48,000				204,000
建 設 仮 勘 定	230,000			120,000			110,000	
支 払 手 形		222,500	120,000					102,500
工 事 未 払 金		143,738						143,738
借 入 金		950,000						950,000
未 成 工 事 受 入 金		268,000						268,000
仮 受 金		21,000	21,000					
完成工事補償引当金		4,000		862				4,862
退 職 給 付 引 当 金		395,000		21,000 2,400				418,400
資 本 金		1,000,000						1,000,000
繰越利益剰余金		52,000						52,000
完 成 工 事 高		4,862,000				4,862,000		
完 成 工 事 原 価	4,146,738		80,626		4,227,000			
販売費及び一般管理費	342,500		5,670 48,000 21,000		417,170			
受 取 利 息		1,800				1,800		
雑 収 入		5,200				5,200		
支 払 利 息	24,000				24,000			
	8,335,238	8,335,238						
有価証券評価損			20,000		20,000			
土 地			120,000				120,000	
営業外支払手形				120,000				120,000
未払法人税等				72,332				72,332
法人税、住民税及び事業税			72,332		72,332			
			516,526	516,526	4,760,502	4,869,000	3,709,000	3,600,502
当 期 (純 利 益)					108,498			108,498
					4,869,000	4,869,000	3,709,000	3,709,000

《2 級解説》

〔第 1 問〕

(1) まず第 1 期の工事収益を計算します。

$$10,000,000 \times \frac{2,160,000}{9,000,000} = 2,400,000$$

次に第 1 期と第 2 期を合わせた工事収益を求めます。

$$10,000,000 \times \frac{2,160,000 + 4,500,000}{9,000,000} = 7,400,000$$

上記の工事収益から第 1 期分を控除して第 2 期分を求めます。

$$7,400,000 - 2,400,000 = 5,000,000$$

第 2 期分の工事収益に対し、未成工事受入金の残高 2,600,000 が充当されます。

(2) 手数料を取得原価に含めます。

$$5,000 \text{ 株} \times @ ¥485 + 35,000 = 2,460,000$$

(3) 発生した工事原価を未成工事支出金に計上します。

(4) 引取運賃を取得原価に含めます。

$$@ ¥2,800,000 \times 2 \text{ 台} + 75,000 = 5,675,000$$

(5) 決算時に現金の不一致が生じた場合は現金過不足で処理せず、雑損失・雑収入とします。

〔第 2 問〕

(1) 当座勘定の不一致原因を当座預金勘定残高と銀行の当座預金残高に加減し、不一致額調整前の金額を推定します。

企業側			銀行側		
調整前	()	④引落とし	12,000	調整前	()
②振込	75,000			①時間外	60,000
				③未取立	45,000

調整後の残高が一致するので、不一致項目の金額のずれ（42,000）が調整前残高のずれということになります。

(2) 取引を仕訳して支店勘定の残高を求めます。

支 店			
期首	56,000	送金	23,000
備品発送	47,000		
交際費立替	12,000		

(3) 売却代金が 500,000 で売却益が 20,000 であるということは、簿価が 480,000 であるということになります。

前期の期首に取得して当期末で 2 回の償却をしていますので、この簿価 480,000 は残りの 3 年で償却してしまうことになります。

そうすると 480,000 ÷ 3 年で 1 年分の償却額（160,000）が判明しますので、耐用年数 5 年を乗ずれば取得原価 800,000 が求められます。

(4) 前払額 8,000,000 を期間 5 年で割ると 1 年分が 1,600,000 となります。前期の期首に前払いをしていますので、当期末までに 2 年経過し、残りはあと 3 年です。このうち来期 1 年分が前払費用、残り 2 年分が長期前払費用となります。（試験問題文の誤植で地代の金額が 800 万なのか 8,000 万なのか不明確ですが、ここでは 800 万として解答しています。）

〔第 3 問〕

労務管理費 従業員数合計 20 人を分母として按分します。

建設関係費 専有面積合計 110 m²を分母として按分します。

動力用水費 機械馬力数×台数の合計 100 馬力を分母として按分します。

福利厚生費 労務費額合計 1,345,600 円を分母として按分します。

〔第 4 問〕

問 2

材料費の計算

工事別に原価を集計すると

	X 工事		Y 工事
	前月繰越	当月発生	当月発生
材料費	125,600	762,900	225,680
労務費	98,200	283,500	156,800
外注費	218,300	523,800	465,200
直接経費	35,800	68,200	41,300
現場共通費（経費）		34,320	49,920

費目別に合計すると完成工事原価報告書が完成します。

工事間接費の合計（予定配賦額）は@¥1,560×97 時間で 151,320 となり、実際発生額との比較で 3,170 の貸方差異が新たに把握できます。

これを現場共通費配賦差異勘定（前月繰越高 8,520（借方残高））に転記すると当月末の残高が分かります。

〔第 5 問〕

(1) 建設仮勘定から土地勘定への振替を行います。

（土 地）	120,000	（建設仮勘定）	120,000
-------	---------	---------	---------

(2) 支払手形勘定から営業外支払手形勘定への振替を行います。

（支払手形）	120,000	（営業外支払手形）	120,000
--------	---------	-----------	---------

(3) 仮受金勘定から完成工事未収入金勘定への振替を行います。

（仮受金）	21,000	（完成工事未収入金）	21,000
-------	--------	------------	--------

(4) 受取手形 550,000 と完成工事未収入金 760,000－21,000 の合計の 3%で引当金設定額 38,670 を求め、貸倒引当金残高 33,000 を控除して引当金繰入額 5,670 を算定します。

（販売費及び一般管理費）	5,670	（貸倒引当金）	5,670
--------------	-------	---------	-------

(5) 有価証券を減額します。

（有価証券評価損）	20,000	（有価証券）	20,000
-----------	--------	--------	--------

(6) 工事現場用機械装置 実際 125,000

予定 10,000×12 ヲ月＝120,000（5,000 計上不足なので追加計上します。）

（未成工事支出金）	5,000	（機械装置減価償却累計額）	5,000
（販売費及び一般管理費）	48,000	（備品減価償却累計額）	48,000

(7) 現場作業員の退職給付引当金 実際 40,800

予定 3,200×12 ヲ月＝38,400（2,400 計上不足なので追加計上します。）

（販売費及び一般管理費）	21,000	（退職給付引当金）	21,000
（未成工事支出金）	2,400	（退職給付引当金）	2,400

(8) 完成工事高 4,862,000 の 0.1%で引当金設定額 4,862 を求め、完成工事保証引当金残高 4,000 を控除して繰入額 862 を算定します。

（未成工事支出金）	862	（完成工事補償引当金）	862
-----------	-----	-------------	-----

(9) 未成工事支出金

未成工事支出金			
T/B	485,000	（差額）	差額 80,262 が完成工事原価です。
	5,000	次月繰越	413,000
	2,400		
	862		
（完成工事原価）	80,262	（未成工事支出金）	80,262

(10) 法人税等について

収益＝完成工事高＋受取利息＋雑収入

費用＝完成工事原価＋販売費及び一般管理費＋支払利息＋有価証券評価損

上記の差額で税引前当期純利益を求め、それに 40%を乗じて法人税等を求めます。

（ 法人税，住民税及び事業税 ）	72,332	（ 未 払 法 人 税 等 ）	72,332
------------------	--------	-----------------	--------